

一般社団法人福岡県中小企業家同友会

仕入および資金・金融に関する動向の会員緊急調査 ダイジェスト（2021 年 8 月）

〔調査趣旨〕

長引くコロナ禍の中、米中などの回復需要増やコンテナ不足による海上運賃高騰での木材や非鉄金属など原材料の入荷難や価格高騰により、仕入品価格の上昇が経営課題として浮かび上がってきています。また、セーフティーネット等のコロナ資金緊急融資の返済も始まってきているところであり、現下の会員実態を把握するために、8月3日～30日の間、会員緊急調査を実施しました。

〔概況〕

- 現在（2021 年）の売上げは改善傾向にありますが、回復の二極化が見られました。特に小規模企業は売上回復が遅れ気味となりました。
- 原材料・商品は、ほぼすべての業種、企業規模、地区において入手難という回答であり、木材や金属を中心に仕入れ価格の上昇が見られ、価格転嫁はそれぞれの企業で工夫し対応している状況が見られるが、回答の約半数の企業では仕入価格の上昇がある一方で、受注単価、販売価格はほとんどが「変わらず」か「低下」し、販売価格の「上昇」は 20%程度に留まっている。仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できていない企業も一定数あり、今後収益の圧迫が懸念されます。
- コロナ資金緊急融資は回答の 57%で利用されていました。逆に 4 割強は緊急融資を利用していないか出来なかったという回答でした。緊急融資の据置 1 年までの約定返済は始まっており、現状資金繰りが厳しくなっているという回答が 59 社（回答の 17%）もみられました。5 社に 1 社近くがすでに資金繰りが厳しいという結果です。緊急融資利用の 2/3 が返済据え置き期間 2～3 年で、大半を占めています。この返済開始が 2022 年春先からピークを迎えることから、早めの資金繰り対策が必要になります。

〔調査要領〕

調 査 時 2021 年 8 月 3 日～2021 年 8 月 30 日

対 象 企 業 （一社）福岡県中小企業家同友会 全会員企業 2,132 社（8 月時点）

調 査 の 方 法 会員専用サイト（一部 FAX）にて配信、自計記入

〔回答企業の概要〕

回 答 数 354 社の回答（回答率 16.6%）

企業規模（従業員数）

0～10 名以下 185 社、11 名～20 名以下 65 社、21 名～50 名以下 66 社

51 名～100 名以下 18 社、100 名以上 20 社

企業の所在地

福岡地区 224 社、北九州地区 48 社、筑豊地区 44 社、県南地区 32 社、

県外 6 社

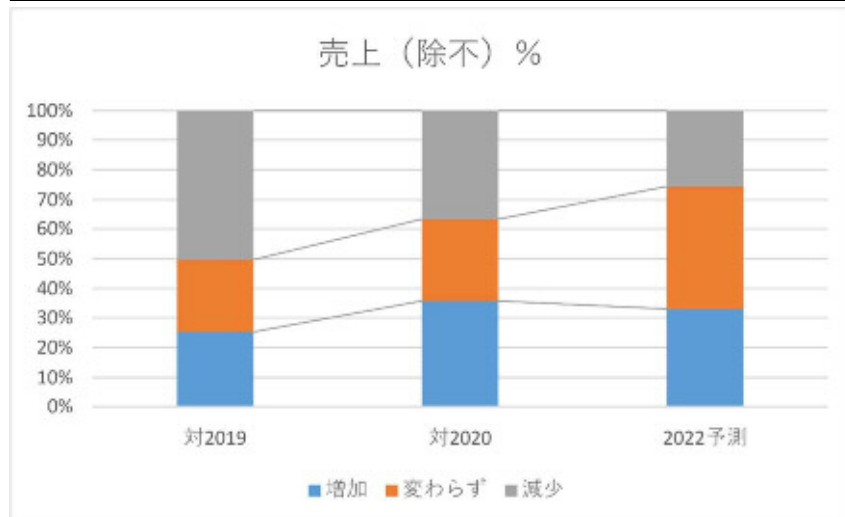
業種		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	総合工事業	26	7.3	7.3
2	職別工事業	18	5.1	5.1
3	設備工事業	17	4.8	4.8
4	食料品製造業	7	2	2
5	繊維・木材・木製品製造	9	2.5	2.5
6	印刷・同関連産業	9	2.5	2.5
7	化学・石油製品製造	0	0	0
8	鉄鋼・非鉄金属製造業	6	1.7	1.7
9	金属製品製造業	12	3.4	3.4
10	機械器具製造業	5	1.4	1.4
11	その他製造業	12	3.4	3.4
12	情報通信業	8	2.3	2.3
13	運輸業	5	1.4	1.4
14	卸売業	29	8.2	8.2
15	小売業	36	10.2	10.2
16	不動産・物品賃貸業	19	5.4	5.4
17	専門サービス業	78	22	22
18	対個人サービス業	16	4.5	4.5
19	飲食業	7	2	2
20	介護福祉・医療サービス業	25	7.1	7.1
21	その他の対個人サービス業	8	2.3	2.3
22	農業	2	0.6	0.6
	不明	0		0
	サンプル数 (%ベース)	354	354	100

支部		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	東支部	30	8.5	8.5
2	福岡支部	10	2.8	2.8
3	博多支部	24	6.8	6.8
4	中央支部	13	3.7	3.7
5	西支部	23	6.5	6.5
6	南支部	30	8.5	8.5
7	筑紫支部	18	5.1	5.1
8	福友支部	38	10.7	10.7
9	青年支部	3	0.8	0.8
10	玄海支部	25	7.1	7.1
11	かすや支部	11	3.1	3.1
12	糸島支部	8	2.3	2.3
13	北九州支部	35	9.9	9.9
14	ひびき支部	14	4	4
15	のおがた支部	18	5.1	5.1
16	飯塚支部	13	3.7	3.7
17	田川支部	11	3.1	3.1
18	久留米支部	10	2.8	2.8
19	大牟田支部	7	2	2
20	有明支部	8	2.3	2.3
21	りょうちく支部	5	1.4	1.4
	不明	0		0
	サンプル数 (%ベース)	354	354	100

従業員数		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	0名～5名	129	36.4	36.4
2	6名～10名	56	15.8	15.8
3	11名～20名	65	18.4	18.4
4	21名～30名	33	9.3	9.3
5	31名～50名	33	9.3	9.3
6	51名～100名	18	5.1	5.1
7	100名以上	20	5.6	5.6
	不明	0		0
	サンプル数 (%ベース)	354	354	100

【現在（2021 年）の売上高比較】

No.	カテゴリ	コロナ前(2019年)と比べて			昨年(2020年)と比べて			来年(2022年)の予測は、		
		件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%
1	増加	89	25.4	25.1	125	35.8	35.3	115	33	32.5
2	変わらず	85	24.3	24	96	27.5	27.1	144	41.4	40.7
3	減少	176	50.3	49.7	128	36.7	36.2	89	25.6	25.1
	不明	4		1.1	5		1.4	6		1.7
	サンプル数（%ベース）	354	350	100	354	349	100	354	348	100



2021 年とコロナ前である 2019 年の比較では売上が減少しているという回答が多いが、2020 年との比較では増加と減少が 35%程度で 2 極化している。

○ 業種別の動向

コロナ前の 2019 年度との比較ではほぼ全ての業種で売上高が減少している。2020 年との比較では工事業、運輸業などで改善が見られる。

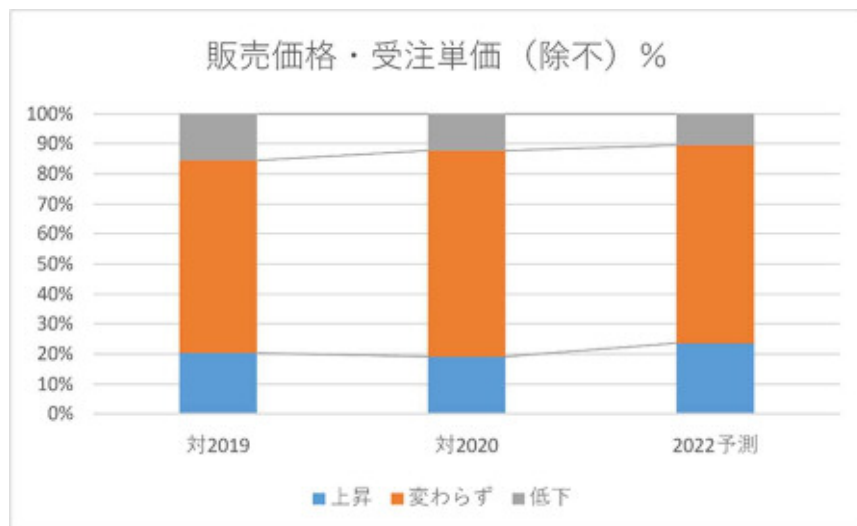
○ 従業員規模別の動向

規模別の動向を見ると小規模事業では売上高が改善していないが、21 名以上の企業では規模が大きい程改善が見られる。

		D1 推移		
		対2019年	対2020年	2022年予測
業種	合計	-24.9	-0.9	7.4
	総合工事業	-19.3	15.4	-7.7
	葬儀工事業	-33.4	22.2	22.2
	設備工事業	5.9	11.8	-17.7
	食料品製造業	-71.4	-42.8	-28.6
	繊維・木材・木製品製造	-44.5	0	-22.2
	印刷・関連産業	-66.7	-33.4	-11.1
	化学・石油製品製造	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	-16.7	-16.7	0
	金属製品製造業	8.4	0	8.4
	機械器具製造業	-60	-20	60
	その他製造業	-58.4	-18.2	16.6
	情報通信業	-12.5	12.5	62.5
	運輸業	-20	40	75
	卸売業	-31.1	-3.6	3.4
	小売業	-37.1	-8.3	2.7
	不動産・物品賃貸業	-11.1	-5.6	-11.8
	専門サービス業	-5.2	8.9	18.2
	対個人サービス業	-43.8	-13.3	-6.2
	飲食業	-100	-71.4	0
従業員数	介護福祉・医療サービス業	-12.5	8	33.4
	その他の対個人サービス業	-62.5	-62.5	-62.5
	農業	0	100	100
	合計	-24.9	-0.9	7.4
	0名～5名	-21.4	-7	2.4
	6名～10名	-39.3	-10.7	-3.5
	11名～20名	-40.6	-9.4	7.9
	21名～30名	-9.1	6.3	9.1
	31名～50名	-21.2	12.5	12.1
	51名～100名	11.1	22.2	16.6
地区	100名以上	-20	40	52.6
	合計	-24.9	-0.9	7.4
	福岡地区	-30	-5	2.7
	北九州地区	-37.5	-13.1	4.2
	筑豊地区	4.5	25	22.7
	県南地区	-9.4	6.3	16.6
	福岡県外	-33.4	16.7	50

【現在（2021 年）の商品の販売価格、受注単価】

No.	カテゴリー	コロナ前(2019年)と比べて			昨年(2020年)と比べて			来年(2022年)の予測は、		
		件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%
1	上昇	69	20.4	19.5	65	19	18.4	80	23.5	22.6
2	変わらず	217	64.2	61.3	235	68.7	66.4	225	66	63.6
3	低下	52	15.4	14.7	42	12.3	11.9	36	10.6	10.2
	不明	16		4.5	12		3.4	13		3.7
	サンプル数 (%ベース)	354	338	100	354	342	100	354	341	100



コロナ前の 2019 年度との比較では「変わらず」という回答が多いが、2022 年予測では「上昇」という回答の割合が増えている。

○ 業種別の動向

2019 年度との比較では「印刷・同関連産業」「機械器具製造業」「情報通信業」などで減少しているが「食料品製造業」「鉄鋼・非鉄金属製造業」「運輸業」などでは大きく上昇している。

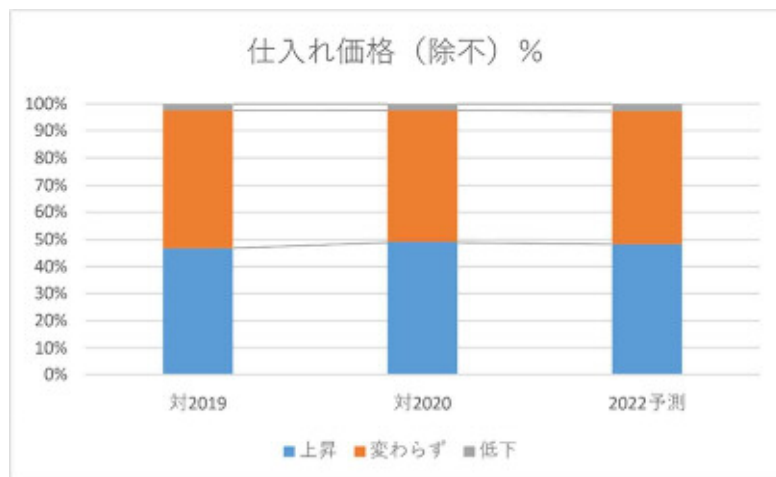
○ 従業員規模別の動向

11 名～30 名規模の企業では減少しているが、31 名以上の規模の企業では上昇傾向にある。

		DII推移		
		対2019年	対2020年	2022年予測
業種	合計	5	6.7	12.9
	総合工事業	28	25	12
	建設工事業	5.5	5.5	5.6
	設備工事業	6.2	0	12.5
	食料品製造業	42.9	0	28.6
	繊維・木材・木製品製造	0	-11.1	11.1
	印刷・同関連産業	-44.4	-22.2	0
	化学・石油製品製造	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	33.3	33.3	50
	金属製品製造業	9.1	0	25
	機械器具製造業	-40	-20	20
	その他製造業	0	0	8.3
	情報通信業	-12.5	-12.5	12.5
	運輸業	40	20	20
	卸売業	25.9	38	40.7
	小売業	5.5	14.3	11.5
	不動産・物品賃貸業	12.5	11.7	0
	専門サービス業	-5.5	-2.6	10.5
	対個人サービス業	-6.2	-6.3	0
	飲食業	33.3	33.3	50
従業員数	介護福祉・医療サービス業	0	0	-4.6
	その他の対個人サービス業	-12.5	0	-25
	農業	0	50	100
	合計	5	6.7	12.9
	0名～5名	9.1	6.5	18.8
	6名～10名	0	7.3	10.7
	11名～20名	-7.9	-3.2	-4.7
	21名～30名	-10	3.3	6.7
	31名～50名	24.2	18.7	31.2
	51名～100名	18.8	22.2	17.6
地区	100名以上	15	10	15
	合計	5	6.7	12.9
	福岡地区	1.4	1.8	10.2
	北九州地区	2.2	6.4	10.7
	筑豊地区	14.6	26.2	21.4
	県南地区	15.7	9.4	16.1
	福岡県外	33.3	33.3	50

【現在（2021 年）の原材料・商品の仕入れ価格】

No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%
1	上昇	156	46.6	44.1	165	49	46.6	159	48.2	44.9
2	変わらず	171	51	48.3	164	48.7	46.3	162	49.1	45.8
3	低下	8	2.4	2.3	8	2.4	2.3	9	2.7	2.5
	不明	19		5.4	17		4.8	24		6.8
	サンプル数（%ベース）	354	335	100	354	337	100	354	330	100



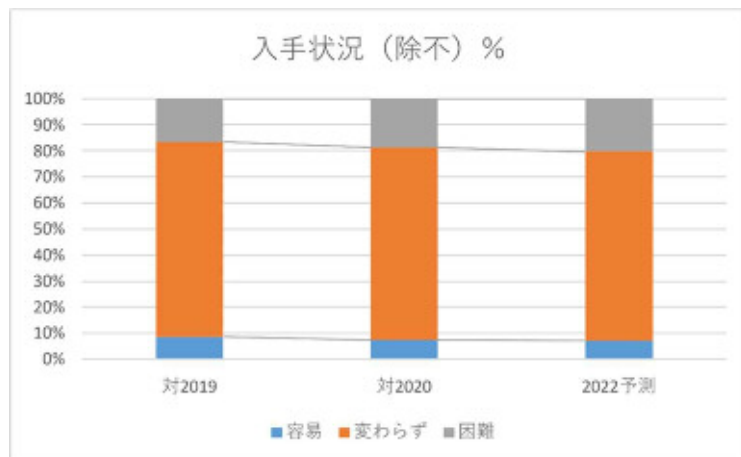
○ 業種別・従業員規模別の動向

仕入れ価格の変化に関する調査ではほぼ全ての業種・従業員規模で「上昇」となっている。2022年予測も「上昇」が予想される結果となっている。

		DI推移		
		対2019年	対2020年	2022年予測
業種	合計	44.2	46.6	45.5
	総合工事業	73.1	69.2	65.4
	専門工事業	77.8	72.2	61.1
	設備工事業	52.9	70.6	81.3
	食料品製造業	57.1	57.1	71.4
	繊維・木材・木製品製造	44.4	66.7	55.6
	印刷・関連産業	66.7	66.7	37.5
	化学・石油製品製造	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	66.7	83.3	100
	金属製品製造業	83.3	83.3	50
	機械器具製造業	100	100	100
	その他製造業	50	58.3	50
	情報通信業	37.5	37.5	37.5
	運輸業	60	20	50
	卸売業	70.4	65.5	70.4
	小売業	33.3	44.4	41.6
	不動産・物品賃貸業	5.9	5.9	13.3
	専門サービス業	19.1	22.4	20.9
	対個人サービス業	33.3	37.5	50
	飲食業	57.1	42.8	71.4
従業員数	介護福祉・医療サービス業	23.8	23.8	19.1
	その他の対個人サービス業	25	25	0
	農業	0	0	50
	合計	44.2	46.6	45.5
	0名～5名	36.4	39.2	41
	6名～10名	47.3	50.9	55.6
	11名～20名	41.3	45.9	43.5
	21名～30名	58.1	64.5	51.6
	31名～50名	61.3	65.6	61.3
	51名～100名	52.9	44.4	25
地区	100名以上	35	25	31.6
	合計	44.2	46.6	45.5
	福岡地区	43.8	45.8	41.6
	北九州地区	44.4	47.7	40.9
	筑豊地区	47.6	48.8	58.6
	県南地区	37.5	43.7	56.7
	福岡県外	66.7	66.7	66.7

【現在（2021 年）の原材料・商品の入手状況】

No.	カテゴリ	コロナ前(2019年)と比べて			昨年(2020年)と比べて			来年(2022年)の予測は、		
		件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%	件数	(除不)%	(全体)%
1	容易	28	8.5	7.9	24	7.4	6.8	23	7.1	6.5
2	変わらず	248	74.9	70.1	240	73.8	67.8	236	72.6	66.7
3	困難	55	16.6	15.5	61	18.8	17.2	66	20.3	18.6
	不明	23		6.5	29		8.2	29		8.2
	サンプル数（%ベース）	354	331	100	354	325	100	354	325	100



原材料の入手状況については「変わらず」という回答が最も多いが、「困難」という回答が増加傾向にある。

○ 業種別の動向

全体的に悪化が見られるが、ウッドショック等の影響で「繊維・木材・木製品製造業」や「金属製品製造業」では原材料の入手状況は「困難」となっている。

「食料品製造業」「印刷・同関連産業」「運輸業」などは「容易」となっている。

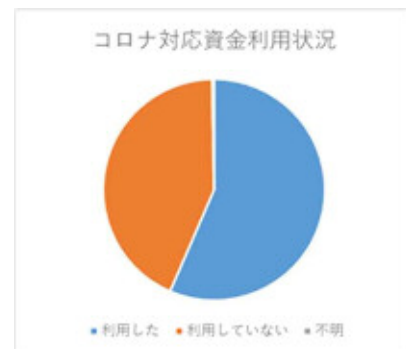
		DI推移		
		対2019年	対2020年	2022年予測
業 種	合計	-8.1	-11.4	-13.2
	総合工事業	-26.9	-27	-27
	職別工事業	-16.6	-16.6	-16.6
	設備工事業	17.6	5.9	0
	食料品製造業	14.3	14.3	-14.3
	繊維・木材・木製品製造	-33.3	-33.3	-33.3
	印刷・同関連産業	12.5	14.3	0
	化学・石油製品製造	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	-16.7	-16.7	-40
	金属製品製造業	-41.7	-50	-27.3
	機械器具製造業	0	-25	-50
	その他製造業	-8.4	-27.3	-16.7
	情報通信業	-37.5	-37.5	-37.5
	運輸業	20	25	25
	卸売業	-7.4	-22.2	-23.1
	小売業	-5.9	-5.7	-17.6
	不動産・物品賃貸業	-17.6	-17.6	-11.7
	専門サービス業	5.9	3	-1.4
	対個人サービス業	-25	-20	-25
	飲食業	0	0	14.3
介護福祉・医療サービス業	-14.2	-10	0	
その他の対個人サービス業	-14.3	-14.3	-14.3	
農業	50	100	50	
従 業 員 数	合計	-8.1	-11.4	-13.2
	0名～5名	-2.6	-5.2	-8.8
	6名～10名	-18.2	-16.6	-25.9
	11名～20名	-11.8	-25.9	-28.3
	21名～30名	-6.4	-6.6	-3.2
	31名～50名	-9.4	-12.5	-9.4
	51名～100名	-22.2	-18.8	0
	100名以上	10.5	11.1	11.1
地 区	合計	-8.1	-11.4	-13.2
	福岡地区	-8.6	-12.7	-15.1
	北九州地区	-6.7	-7	-4.7
	筑豊地区	-2.4	-9.8	-12.2
	県南地区	-12.9	-10	-13.8
	福岡県外	-16.7	-16.7	-16.7

【新型コロナウイルス感染症対応資金等の活用】

○セーフティーネット保証等の新型コロナウイルス感染症対応資金の借り入れ利用

No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	利用した	200	56.7	56.5
2	利用していない	153	43.3	43.2
	不明	1		0.3
	サンプル数 (%ベース)	354	353	100

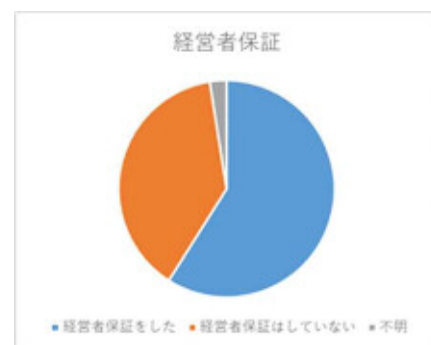
コロナ対策資金の借り入れを利用したのは56%程度に留まった。



○うち経営者保証について

No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	経営者保証をした	118	60.5	59
2	経営者保証はしていない	77	39.5	38.5
	不明	5		2.5
	サンプル数 (%ベース)	200	195	100

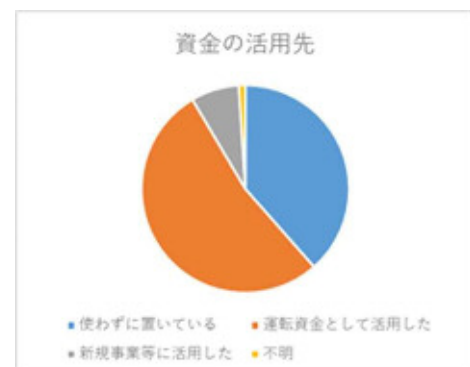
コロナ対応資金を利用した企業の内、6割が経営者保証を求められている。



○うち資金活用先

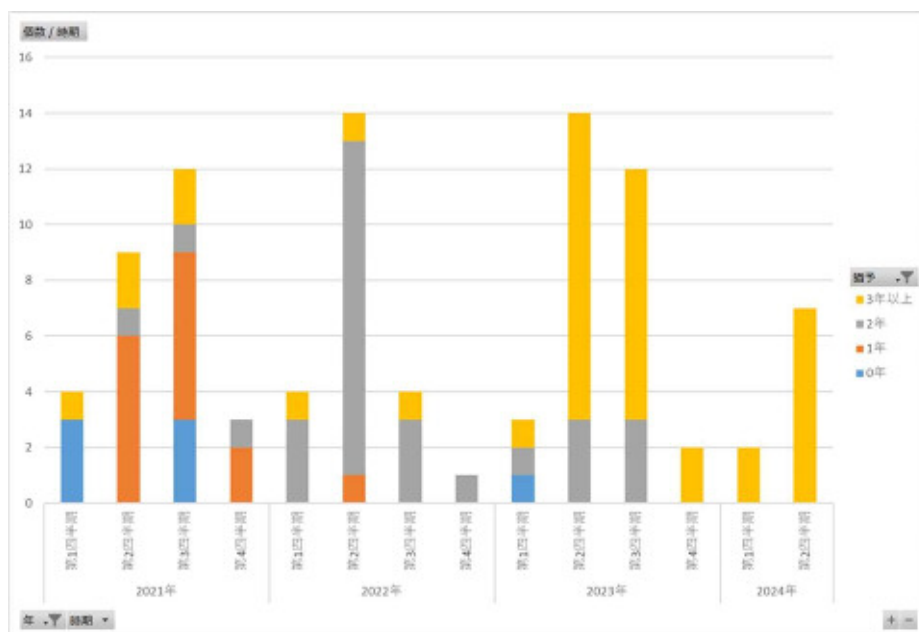
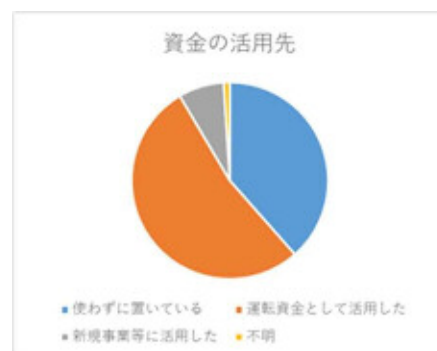
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	使わずに置いている	77	38.9	38.5
2	運転資金として活用した	106	53.5	53
3	新規事業等に活用した	15	7.6	7.5
	不明	2		1
	サンプル数 (%ベース)	200	198	100

コロナ対応資金を利用した企業の内、半数の企業が「運転資金として活用」と回答し、「新規事業への活用」は10%未満に留まった。



○うち据え置き期間と返済開始時期

	据置期間	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	0年	39	20.3	19.5
2	1年	24	12.5	12
3	2年	50	26	25
4	3年以上	79	41.1	39.5
	不明	8		4
	サンプル数 (%ベース)	200	192	100



返済開始時期を見ると、
2022年4～6月と2023年4～6月が最も多くなっている。

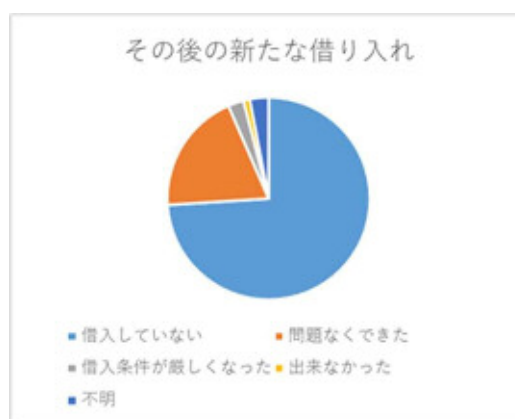
○約定通りの返済状況

	約定通りの返済	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	問題なくできている	120	65.9	60
2	何とかできている	48	26.4	24
3	返済が厳しい	14	7.7	7
	不明	18		9
	サンプル数 (%ベース)	200	182	100



○新たな借入れ

	その後の新たな借入	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	借入していない	148	76.3	74
2	問題なくできた	39	20.1	19.5
3	借入条件が厳しくなった	5	2.6	2.5
4	出来なかった	2	1	1
	不明	6		3
	サンプル数 (%ベース)	200	194	100

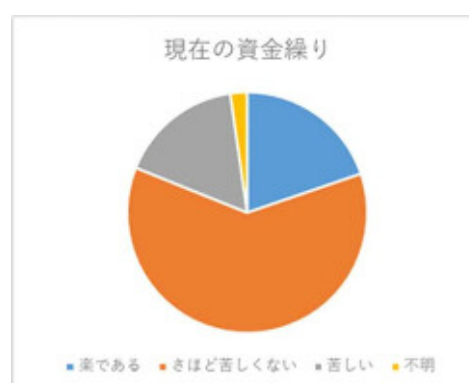


【資本金劣後ローン利用状況】

	資本金劣後ローン利用	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	利用している	7	2.1	2
2	利用していない	322	95.3	91
3	検討している	9	2.7	2.5
	不明	16		4.5
	サンプル数 (%ベース)	354	338	100

【現在の資金繰り】

	現在の資金繰り	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	楽である	70	20.2	19.8
2	さほど苦しくない	217	62.7	61.3
3	苦しい	59	17.1	16.7
	不明	8		2.3
	サンプル数 (%ベース)	354	346	100



現在の資金繰り状況については、8割程の企業が問題ないと回答しているが、59社の企業が「苦しい」と回答している。